

報道関係者 各位

(公財)世界宗教者平和会議日本委員会

プレスリリース #165
PNNDとWCRPが核兵器廃絶に向けた共同提言文を政府に提出



世界宗教者平和会議（WCRP/RfP）日本委員会と核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）日本は5月11日、核兵器廃絶に向けた「共同提言文」を政府に提出しました。

当日、PNND日本からは、副会長である衆議院議員の近藤昭一氏と参議院議員の藤末健三氏が、WCRP/RfP日本委からは、核兵器禁止条約批准タスクフォースメンバーである神谷昌道氏（アジア宗教者平和会議＝ACRP＝シニアアドバイザー）と篠原祥哲同委事務局長が東京・千代田区の外務省を訪れ、鈴木馨祐外務副大臣に面会し、趣旨を説明した上で共同提言文を手渡しました。

提言文を受け取った鈴木副大臣は、「被爆国であり、核の脅威に直面している日本にとって、大変意義深いご提言だと思います」と表明。政府としては「究極的な核廃絶」を目指す一方、日本の周辺国がミサイルの発射実験を繰り返している中で、国民の命を守っていくことが重要と語り、「核の脅威を減らすために、何が最善で適切な行動なのか、政府としてしっかりと検討していきたい」と述べました。

これを受け、近藤氏は、核開発競争が進む現在の国際情勢を憂慮していると話し、官民合同で国際社会に核軍縮を働き掛ける必要性を強調。神谷氏は、唯一の被爆国として日本は核兵器保有国と非保有国の橋渡し役を担うことが重要であり、民間の立場から、核兵器のない世界の実現に貢献していきたいと語りました。

この提言文は、今年4月下旬にニューヨークの国連本部で開催が予定されていた「核不拡散条約（NPT）運用検討会議」に合わせて作成されたもの。同検討会議は新型コロナウイルスの感染拡大により延期となりましたが、両団体は、共同提言文を通じて核軍縮の必要性を訴えていく方針です。

※写真をご入用の方は、広報担当までご連絡ください。

<お問い合わせ先>

(公財)世界宗教者平和会議（WCRP/RfP）日本委員会（東京都杉並区和田2-7-1 普門メディアセンター3階）

広報担当：三善（携帯 080-2003-2031）、木村（携帯 090-2408-7117）